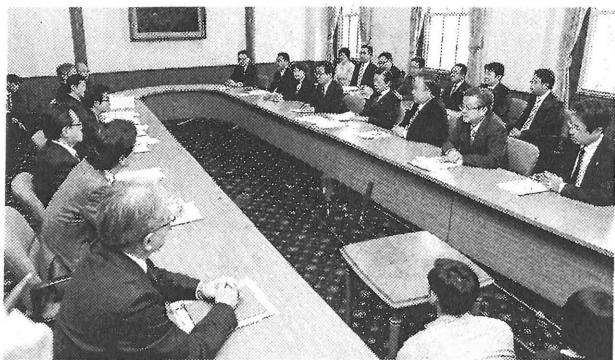


TPPで中小企業支援を

大阪府議会公明党が予算要望

私学補助恒久化、防犯対策も



松井知事（左手前から4人目）に予算要望する
公明党府議団＝14日 大阪府庁

大阪府議会公明党（林啓二幹事長）は14日、大阪府中央区の大阪府庁で松井一郎知事に会い、2016年度

の施策ならびに予算編成に関する要望書を手渡した。席上、林幹事長らは「経済を活性化し、安心・安全

の街づくりを進め、『大阪創生』を促す施策に全力で取り組んでもらいたい」と要望した。

具体的には、①巨大市場となる環太平洋連携協定（TPP）関連事業に参画する中小企業の相談支援体制の早期整備②女性の就労や子育て支援を総合的に担う新たな部局課の設置③私立高校の授業料補助制度の恒久化④防犯カメラやLED防犯灯の整備、コンビニ防犯ボックスの新設⑤自転車の安全利用を促すための条例制定⑥犯罪被害者支援

について全国一実効性の高い条例実現⑦効果的な婚活

事業の実施——などを求めた。

松井知事は、「貴重な提言。十分検討した上で、府政運営に生かしたい」と強調。また犯罪被害者の支援条例については、「被害者に寄り添うことが大切。一度考えたい」と答えた。

H27.12.15公明2面